

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：12601
研究種目：基盤研究(B) (一般)
研究期間：2013～2015
課題番号：25285057
研究課題名(和文)「中国」をめぐるアイデンティティとナショナリズム

研究課題名(英文) Identity and Nationalism on "China"

研究代表者

阿古 智子 (Ako, Tomoko)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：80388842

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は学校、家庭、コミュニティ、サイバー空間における学習及び情報・価値観のやり取りを分析することによって、(1)中国大陸の中国人、香港、台湾、日本在住の中国人が「中国」をめぐるアイデンティティをどう形成しているか、(2)「中国」をめぐるアイデンティティにナショナリズムがどう関わっているかを明らかにする。個々の人間のアイデンティティに関しては、慎重かつ柔軟に分析の枠組をつくる必要があり、本研究の一部は「アクションリサーチ」として学生や教師に研究のプロセスに参加してもらった。開かれた国際関係と市民教育の展開に向けて重要な概念や要素を見出すことが本研究の最終的な目標である。

研究成果の概要(英文)：Based on an analysis of learning behaviors and exchanges of values and information at school, family, community and cyber space, this study explored (1) how Chinese people in China, Hong Kong, Taiwan and other regions in the world have identified themselves in relation to "China", and (2) how their identities made about "China" have linked with their perceptions of nationalism. Action research method was taken by involving students and teachers in movie workshops. It is ultimately aimed that findings of this study would help us discover significant concepts and factors that are valuable for more open international relationship and development of civil education.

研究分野：地域研究

キーワード：ナショナリズム アイデンティティ 法学教育 中国 香港 台湾 東アジア 市民教育

1. 研究開始当初の背景

教育学や社会学の分野では、グローバル化を視野に入れた市民教育やナショナリズムに関する理論・実践的研究が幅広く行われている。そうした潮流を整理した J. Banks(2009)によると、1960年代から1990年代にかけて、欧米でより多文化的かつ国家や民族を超えた「市民」の概念や市民教育が発展したが、近年、テロ、移民問題、グローバル化への批判、世界的な不況などの影響を受けてナショナリズムへの過度な傾倒が生じた結果、「社会の結束」(social cohesion)を呼び掛けるような理論研究や実践も見られる。

また、IEA(The International Association for the Evaluation of Educational Achievement)は1990年代から2000年代にかけて、民主主義国における市民の知識と技能をナショナル・ローカルな市民権との関連で調査し、国際的な比較を可能にしたが(J. Torney-Purta, R. Lehmann, H. Oswald, and W. Schulz 2001を参照)、中国のような政治・経済面において転換期にある国に特化した研究は十分にはなされていない。

中国では伝統的に「公」の範囲が儒教文化や伝統的な皇帝や官(役人)との関わりから規定され、20世紀の西側の政治思想に影響を受ける中で「公民」や「国民」の概念が発達した。中国共産党の政権下で社会主義の「人民」の概念が広まり、社会主義市場経済の進展に伴い、私営企業家にも党員資格を与える「三つの代表」思想が導入されたが、支配階級である「人民」(労働者階級と農民の労農同盟)が敵対階級(資本家階級)に対して独裁を加え、支配階級内部で民主を実行するという、憲法第1条「人民民主独裁」に変更はない。

こうした「革命的市民権」が権力の基盤を支える状況は中華民国期から現在まで続いており、中国の状況を西側の“citizenship”

の概念では分析出来ないという議論も根強い。しかし、エリート層のみならず、農民、労働者、少数民族、強制立ち退きや環境問題などの被害者といった「社会的弱者」が公民権や社会権を求める動きが中国においても加速しており(V. Fong and R. Murphy 2006)、国家権力から一定の距離を置こうとする「民間」の人々や組織の言論や社会活動が注目を浴びている。さらに、学界やインターネットの論壇でも市民社会に関する議論は盛り上がりを見せている。

私たちは中国の伝統と変化の間に生きる人々のアイデンティティ及びナショナリズムについて研究するのに際し、「中国」のアイデンティティの形成が国境を行き来する「クロスボーダーな」現象であることを考慮した。香港、台湾などの中華圏を研究の対象に含めたほか、教育学、社会学、政治学、歴史学、法学など、さまざまな分野の研究者が研究に参加していることも、この研究の特筆すべき点だと考えている。

2. 研究の目的

私たちはこの研究を通して、より開かれた国際関係と市民教育を展望するために重要な概念や要素を見出し、外交・教育・国際交流に関わる政策への示唆を提示することを目指した。愛国主義や民族主義が高まる中国は「理解しにくい国」「異質な国」というイメージがあり、欧米諸国のように民主的市民社会の質的充実をはかるための「市民教育」が盛んではないこともあって、比較研究の対象から外されることが少なくない。しかし、民主主義国家の教育においても政治との関係を完全に切り離すことは不可能であり、グローバル化によって人間の学びや価値形成が国境を越えて行われていること、世界的な不況や貧富の格差の拡大で民主主義の危機が叫ばれていることを考えれば、政治体制の差異に関わらず市民

教育に関する共通課題を見出すことは可能であると考える。

3. 研究の方法

中国や中華圏の人々を対象にナショナリズムやアイデンティティを研究するといっても、具体的に何をどう見ればよいのか。私たちはまず、研究の方法として、(1)教科書や政策文書などの資料及び史料の分析、(2)さまざまな活動に対する参与観察やインタビューなどを含む質的調査を中心としようと考えた。日本及び海外の研究メンバーが、中学・高校における公民、歴史、国語といった科目がどのように教えられてきたかを、教科書や学習指導要領、各自治体や学校の取り組みを通して分析した。そのほか、学校の課外活動、家庭での親子や親戚との交流、地域活動やボランティア活動、NGOの企画する人権学習プログラムなどへの参加状況、デモや抗議活動、陳情行動を通じた自己表現、サーバー空間における言説にも着目した。

資料を分析するにしても、参与観察やインタビューをするにしても、私たちは、それぞれ設定したテーマにおける研究対象について、以下の4項目を統一的に考察することにした。

1. 「自己」と「他者」の範囲
2. 国家・集団への服従・不服従及び積極的・消極的な参加
3. ナショナルプライドと自国中心主義の表現
4. グローバル社会、地域社会、国際社会、国家、文化、民族などに関わるアイデンティティの形成とその相互関係

人は皆、複雑な国際的・国内的コンテクストの中でアイデンティティを育てている。研究対象となる学生は、学校、家庭、地域

コミュニティ、サイバー空間、国家、グローバル社会の中でそれぞれ自己（我々：in-group）と他者（彼ら：out-group）の範囲をどのようにとらえているのか。また、彼らの意識や行動において、ナショナルプライド（national pride）や自国中心主義（ethnocentrism）はどのように表れているのか。そして、グローバル社会、地域社会、国際社会、国家、文化、民族などに関わるアイデンティティはどのように形成され、それらはどのように相互に関わっているのか。欧米の市民教育プログラムにおいて注目されている「行動的シティズンシップ」（active citizenship：権利を主張するだけでなく積極的に役割や責任を果たす中で国家や特定の集団のメンバーシップを得るという考え方）や「市民的不服従」（civil disobedience：非暴力的手段を通じて法律・政府・支配的権力による要請・命令に従うことを積極的に拒否すること）といった観点は、儒教文化の影響を受ける中国及び中華圏の若者の価値観や態度に表れているのか。そうした欧米で発達した概念をもって、中国・中華圏の状況を分析するのは適切であるのか。それとも、他にもっとよい分析枠組みがあるのか。中国大陸、香港、台湾の人々の行動や意識の特徴には、どのような相似点と相違点があるのか。これらの問いを持ち、実地調査と資料収集を進めた。

【映画ワークショップの展開】

本研究では当初、各研究者がそれぞれテーマを設定して研究を進めるだけでなく、合同でアンケート調査や授業観察を行う準備も進めていた。どのような切り口で、どのような学生を対象に行うのか、私たちは何度も話し合い、学校と交渉し、試験的に実地調査を行った。しかし近年、特に中国大陸において政治的引き締めが強化されていることもあり、学校に入り込んでの授業

観察や継続的なインタビュー調査は、なかなか実現の見通しが立たなかった。私たちは試行錯誤と議論を重ね、最終的に、法学教育を通じてアイデンティティとナショナリズムの問題に接近することにした。

法学教育といっても、テーマが大きすぎる。ならば、一つの映画を通して学生の法意識を探ろうということになり、痴漢冤罪事件を題材に刑事司法のあり方に疑問を投げかけた映画「それでもボクはやっていない」を使い、映画ワークショップを行うことになった。大学生（一部、大学院生も含む）に、教員のファシリテーションに従って映画について議論してもらい、その様子をビデオと録音テープに収めた。どのような学生が参加しているのかを把握するため、学生には自分の家庭環境や学歴、法や政治参加に対する考え方について、簡単なアンケート調査に回答してもらった。また、同じ儒教文化圏のコンテキストで比較を行うという考えもあり、日本の山梨大学でもワークショップを行った。全部で、中国大陸で76人、台湾で80人、香港で51人、日本で39人の学生が参加した。

2016年1月10日には東京大学駒場キャンパスで公開シンポジウムを実施し、この映画ワークショップを通して見出したことを、中国、台湾、香港、日本の研究者、教育者、学生がそれぞれ報告した。

4. 研究成果

映画ワークショップと法学教育に関する本を現代人文社から、2016年度中に出版する予定で現在原稿執筆と編集作業を進めている。「それでもボクはやっていない」の監督である周防正行氏の寄稿やインタビュー、シンポジウム対談のほか、東アジアの大学教員は「それでもボクはやっていない」をどう観せたか、東アジアにおけるシティズンシップ教育と法教育、東アジアの大学生

は「それでもボクはやっていない」をどう観たか（アンケート調査の分析と東アジア大学生の法意識）を採録する予定である。

このほか、比較分析と歴史分析を併用する手法により、中国、香港、台湾における公民教育や法教育、市民社会の形成に関わる活動を分析し、アイデンティティ及びナショナリズムの形成を考察する学術論文集の出版を目指している。

本研究が始まる前の年の2012年、中国では、領土問題に端を発する反日デモにさまざまな年齢・社会階層の人々が参加した。自主的に参加した人も、動員に応じて参加した人もいとみられるが、いずれにしても、私たちは中国の人々のアイデンティティとナショナリズムの在り様を的確にとらえることが、いわゆる「チャイナリスク」を軽減し、将来に向けて友好的な日中関係を構築することにつながると考えた。また、香港や台湾の華人を研究対象に含めることで、政治体制や社会構造がアイデンティティの形成に与える影響を浮かび上がらせることを目指した。将来的には、こうした作業を通じて見出した「中国」をめぐるアイデンティティとナショナリズムに関わる概念や要素を、外交、教育、国際交流などにおける政策の立案や評価に活用し、より開かれた国際関係と市民教育を展望するための、政策インプリケーションを導くことを模索していく。

引用文献

- J. Banks (2009) *The Routledge International Companion to Multicultural Education*
- J. Torney-Purta, R. Lehmann, H. Oswald, and W. Schulz (2001) *Citizenship and Education in Twenty Eight Countries*
- V. Fong and R. Murphy (2006) *Chinese Citizenship: Views from the Margins*

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線)

[雑誌論文](計9件)

1. 阿古智子「現代中国における「公民運動」
のポテンシャル—定まらない“公”と“私”の
はざままで—」『国際問題』No. 649 (2016年
3月) pp. 234-264、査読無。

2. 阿古智子「18歳選挙権導入を前に考える
—東アジアの市民教育とナショナリズム
ム」『シノドス』(online)2016年1月6日、
査読無。

3. 新保敦子「社会変動下における中国ムス
リム女性—マドラサとモスクに焦点を当て
て—」『東アジア社会教育研究』20巻、
pp.71-81、2015年12月、査読有。

4. Morris, Paul and Vickers, Edward (2015)
‘Schooling, Politics and the Construction of
Identity in Hong Kong: the “Moral
and National Education” Crisis in Historical
Context’ Comparative Education, Vol. 51,
Issue 3, pp. 305-326、査読有。

5. Vickers, Edward「世界的趨勢としての人文
社会科学危機」『中央公論』pp. 74~81、2016
年2月号、査読無。

6. 于小薇「中国都市部における「80後」の
消費意識への私見」『「国際」という夢を
紡ぐ—中部大学開学50周年・国際関係学部
創設30周年記念論集』2014年、pp.88-92、査
読無。

7. 山崎直也「2008年政権交代後の台湾にお
ける教育とナショナル・アイデンティティ」
『アジア教育』(2013年7巻) pp.5-16、査読
有。

8. 新保敦子「公教育と多文化教育—近現代
中国におけるエスニック・マイノリティに
焦点を当てて—」『日本の教育史学』2013年、
No.56、pp.131-136、査読有。

9. Vickers, Edward (2013) Transcending
Victimhood: Japan in the Public Historical
Museums of Taiwan and the People’s Republic
of China, China Perspective, No. 4, pp.17-28、
査読有。

[学会発表](計6件)

1. 阿古智子「習近平体制下の中国政治・社
会・対外関係」『現代中国学会』、同志社大
学(京都府京都市)、2015年10月25日。

2. 山崎直也「マカオ大学における寄宿式書
院制に関する初歩的考察—兩岸四地の比較
を通じて—」、アジア教育学会第10回大会、
2015年10月24日、有明教育芸術短期大学
(東京都江東区)。

3. Shinbo, Atsuko “Intermixing Imaginations:
The Perception of East Asia by Japan, China,
and its Neighboring Ethnicities”, 22nd
International Congress of Historical Sciences
CISC 20150828, Shandong Hotel, Jinan,
Shandong, China.

4. 山崎直也「台湾の大学におけるレジデ
ンシャル・カレッジ・システムの導入と定着
—国立政治大学における「書院法制化」を
めぐる論議を中心に—」、日本比較教育学
会第51回大会、2015年6月13日、宇都宮大学
(栃木県宇都宮市)。

5. 阿古智子「中国と日本—国境を越えた公
共圏の形成を展望する—」『日本教育学会』
2014年8月23日~24日、九州大学(福岡県福
岡市)。

6. Vickers, Edward “Identity politics and prospects for Taiwan-Hong Kong-mainland reconciliation” Comparative and International Education Society conference, March 7- 14, 2014, Washington Hilton, Washington, USA.

〔図書〕(計11件)

1. 阿古智子「中国における「法治」——葛藤する人権派弁護士と市民社会の行方」『中国リベラリズムの政治空間』(勉誠出版、2015年) pp.36-48。

2. 王雪萍「廖承志と中国の対日民間外交」劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識——日中関係150年』社会科学文献出版社、2015年9月1日、pp.399 - 433。

3. 王雪萍「救済・召還をめぐる国府の中国人留日学生政策の迷走——中華民国教育部・外交部档案を手がかりに」大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』御茶ノ水書房、2015年3月、pp.205-244。

4. Vickers, Edward and Kumar, Krishna (eds) (2015) *Constructing Modern Asian Citizenship*, Routledge, pp.366.

5. 石塚迅「立憲主義か民主主義か？—中国大陸と台湾—」(深町英夫編『中国議会100年史—誰が誰を代表してきたのか』東京大学出版会、2015年12月、pp. 261-283。

6. 山崎直也「中国とアジア共同体—中国メディア日本語版にみる中国の論理」『地域と理論から考えるアジア共同体』芦書房、238頁、2015年、45-57頁。

7. 阿古智子「高まる社会的緊張」川島真編著『シリーズ日本の安全保障—チャイナリスク』岩波書店、2014年、pp.322。

8. 王雪萍「廖承志と廖班の対日業務担当者」王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志—中国の知日派と対日政策』慶応義塾大学出版会、2013年、pp.15-48。

9. 新保敦子「回族・朝鮮族における民族文化継承と学校教育」『中国朝鮮族と回族の過去と現在』創土社、2013年、pp.183-205。

10. 梅村卓・大野太幹・石塚迅・丸山鋼二『中国のメディアと東アジア知的共同空間』文教大学出版事業部、2013年、pp.89。

11. Vickers, Edward and Morris, Paul and Shimizu, Naoko (2013) *Imagining Japan in Post-war East Asia: Identity politics, schooling and popular culture*, Routledge, pp. 280.

6. 研究組織

(1)研究代表者 阿古智子 (AKO, Tomoko)
東京大学、総合文化研究科、准教授
研究者番号：80388842

(2)研究分担者 石塚迅 (ISHIZUKA, Jin)
山梨大学、総合研究部、准教授
研究者番号：00434233

山崎直也 (YAMAZAKI, Naoya)
帝京大学、外国語学部、准教授
研究者番号：10404857

小林(新保)敦子 (KOBAYASHI, Atsuko)
早稲田大学、教育・総合科学学術院、教授
研究者番号：90195769

王雪萍 (WANG, Xueping)
東洋大学、社会学部第一部 メディアコミュニケーション学科
研究者番号：10439234

于小薇 (YU, Xiaowei)
中京大学、国際関係学部、講師
研究者番号：40553059

大澤肇 (OSAWA, Hajime)
中京大学、国際関係学部、講師
研究者番号：00469636

ヴィッカーズ・エドワード (VICKERS, Edward)
九州大学、人間・環境学研究科、准教授
研究者番号：50631751